

議案第 6 号

東京都板橋区教育支援センター処務規程の一部を改正する訓令
上記の議案を提出する。

令和 4 年 3 月 8 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

東京都板橋区教育支援センター処務規程の一部を改正する
訓令

東京都板橋区教育支援センター処務規程（平成27年板橋区教育委員会
訓令第 9 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条の表教育相談係の項第 3 号を次のように改める。

(3) 特別支援教育の就学相談及び入級に関すること。

第 6 条の表教育相談係の項中第 4 号を削り、第 5 号を第 4 号とし、第
6 号を第 5 号とする。

付 則

この訓令は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

組織改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区教育支援センター処務規程の一部を改正する訓令 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区教育支援センター処務規程 平成27年 3 月23日 東京都板橋区教育委員会訓令第 9 号 教育委員会事務局事業所区立学校</p> <p>改正</p> <p>平成27年11月30日 東京都板橋区教育委員会訓令第 11号 平成30年 3 月19日 東京都板橋区教育委員会訓令第 4 号 令和 3 年 3 月16日 東京都板橋区教育委員会訓令第 2 号</p> <p>東京都板橋区教育支援センター処務規程 (目的)</p> <p>第 1 条 この規程は、東京都板橋区教育支援センターの組織等に関し必要な事項を定めることを目的とする。 (係の設置)</p> <p>第 2 条 センターに次の係を置く。 教育支援係 教育 I C T 推進係 教育相談係 (職)</p> <p>第 3 条 センターに所長を、係に係長を置く。 2 センターに担当係長を置くことができる。 3 センターに指導主事を置くことができる。 4 係に主査を置くことができる。 5 前各項のほか、センターに必要な職を置く。 (職員の資格及び任命)</p>	<p>○東京都板橋区教育支援センター処務規程 平成27年 3 月23日 東京都板橋区教育委員会訓令第 9 号 教育委員会事務局事業所区立学校</p> <p>改正</p> <p>平成27年11月30日 東京都板橋区教育委員会訓令第 11号 平成30年 3 月19日 東京都板橋区教育委員会訓令第 4 号 令和 3 年 3 月16日 東京都板橋区教育委員会訓令第 2 号</p> <p>東京都板橋区教育支援センター処務規程 (目的)</p> <p>第 1 条 この規程は、東京都板橋区教育支援センターの組織等に関し必要な事項を定めることを目的とする。 (係の設置)</p> <p>第 2 条 センターに次の係を置く。 教育支援係 教育 I C T 推進係 教育相談係 (職)</p> <p>第 3 条 センターに所長を、係に係長を置く。 2 センターに担当係長を置くことができる。 3 センターに指導主事を置くことができる。 4 係に主査を置くことができる。 5 前各項のほか、センターに必要な職を置く。 (職員の資格及び任命)</p>

新	旧
<p>第4条 所長は、副参事のうちから東京都板橋区教育委員会（以下「教育委員会」という。）が命ずる。</p> <p>2 係長、担当係長及び主査は、主事のうちから教育委員会が命ずる。</p> <p>3 指導主事は、教育委員会が命ずる。</p> <p>4 前3項に規定する職員以外の職員は、教育委員会事務局に勤務する職員のうちから教育長が配属する。</p> <p>（職員の職責）</p> <p>第5条 所長は、教育委員会事務局次長の命を受け、センターの事務をつかさどり、所属職員を指揮監督する。</p> <p>2 係長、担当係長及び指導主事は、所長の命を受け、係の事務又は担任の事務を処理する。</p> <p>3 主査は、上司の命を受け、係の事務又は担当係長の担任の事務のうち、専門的な事務等を処理する。</p> <p>4 前3項に規定する職員以外の職員は、上司の命を受け、担任の事務に従事する。</p> <p>（係の分掌事務等）</p> <p>第6条 センターにおける各係の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>教育支援係</p> <p>（1） 研究・研修事業に関すること</p> <p>（2） 教育支援人材コーディネート事業に関すること</p> <p>（3） 大学・企業との連携に関すること</p> <p>（4） 教育支援センター施設管理運営に関すること</p> <p>教育ICT推進係</p> <p>（1） 学校ICT化の推進に関すること</p> <p>（2） 学校情報セキュリティに関すること</p> <p>（3） 教育ネットワークに関すること</p> <p>（4） 校務支援システムの運用管理に関すること</p> <p>（5） 教育支援センターにおけるICT環境の整備に関すること</p>	<p>第4条 所長は、副参事のうちから東京都板橋区教育委員会（以下「教育委員会」という。）が命ずる。</p> <p>2 係長、担当係長及び主査は、主事のうちから教育委員会が命ずる。</p> <p>3 指導主事は、教育委員会が命ずる。</p> <p>4 前3項に規定する職員以外の職員は、教育委員会事務局に勤務する職員のうちから教育長が配属する。</p> <p>（職員の職責）</p> <p>第5条 所長は、教育委員会事務局次長の命を受け、センターの事務をつかさどり、所属職員を指揮監督する。</p> <p>2 係長、担当係長及び指導主事は、所長の命を受け、係の事務又は担任の事務を処理する。</p> <p>3 主査は、上司の命を受け、係の事務又は担当係長の担任の事務のうち、専門的な事務等を処理する。</p> <p>4 前3項に規定する職員以外の職員は、上司の命を受け、担任の事務に従事する。</p> <p>（係の分掌事務等）</p> <p>第6条 センターにおける各係の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>教育支援係</p> <p>（1） 研究・研修事業に関すること</p> <p>（2） 教育支援人材コーディネート事業に関すること</p> <p>（3） 大学・企業との連携に関すること</p> <p>（4） 教育支援センター施設管理運営に関すること</p> <p>教育ICT推進係</p> <p>（1） 学校ICT化の推進に関すること</p> <p>（2） 学校情報セキュリティに関すること</p> <p>（3） 教育ネットワークに関すること</p> <p>（4） 校務支援システムの運用管理に関すること</p> <p>（5） 教育支援センターにおけるICT環境の整備に関すること</p>

新	旧
<p>教育相談係</p> <p>(1) 教育相談に関する事</p> <p>(2) 適応指導教室に関する事</p> <p>(3) 特別支援教育の就学相談及び入級に関する事</p> <p>(削除)</p> <p>(4) 成増教育相談室の管理運営に関する事</p> <p>(5) 板橋フレンドセンターの管理運営に関する事</p> <p>2 指導主事の担当事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 教職員の研修に関する事。</p> <p>(2) 教育研究ならびに教育相談に関する事。</p> <p>(3) 教育指導に係る苦情相談に関する事。</p> <p>(所長の専決事案)</p> <p>第7条 所長が専決する事案は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 職名又はセンター名をもって文書を発すること。</p> <p>(2) センターに所属する職員の事務分担、近接地内出張、職務に専念する義務の免除、給与減額免除の承認、研修命令（海外研修を除く。）、休暇、育児休業、育児短時間勤務及び部分休業の承認、超過勤務、休日勤務並びに週休日の振替に関する事。</p> <p>(3) 軽易な申請、照会、回答、諮問及び通知に関する事。</p> <p>(4) 定例的又は軽易な事項に関する報告、答申、進達及び副申に関する事。</p> <p>(5) 軽易な許可、認可、登録その他の行政処分に関する事。</p> <p>(6) 公簿等の閲覧及び諸証明に関する事。</p> <p>(7) 定例的又は軽易な広報に関する事。</p> <p>(8) 前各号のほか、軽易な事項に関する事。</p> <p>(事案の代決)</p> <p>第8条 前条の規定に基づき所長が専決する事案につき、所長が出張又は休</p>	<p>教育相談係</p> <p>(1) 教育相談に関する事</p> <p>(2) 適応指導教室に関する事</p> <p>(3) 特別支援学級及び特別支援学校への就学・転学相談及び在籍相談に関する事</p> <p>(4) 副籍に関する事</p> <p>(5) 成増教育相談室の管理運営に関する事</p> <p>(6) 板橋フレンドセンターの管理運営に関する事</p> <p>2 指導主事の担当事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 教職員の研修に関する事。</p> <p>(2) 教育研究ならびに教育相談に関する事。</p> <p>(3) 教育指導に係る苦情相談に関する事。</p> <p>(所長の専決事案)</p> <p>第7条 所長が専決する事案は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 職名又はセンター名をもって文書を発すること。</p> <p>(2) センターに所属する職員の事務分担、近接地内出張、職務に専念する義務の免除、給与減額免除の承認、研修命令（海外研修を除く。）、休暇、育児休業、育児短時間勤務及び部分休業の承認、超過勤務、休日勤務並びに週休日の振替に関する事。</p> <p>(3) 軽易な申請、照会、回答、諮問及び通知に関する事。</p> <p>(4) 定例的又は軽易な事項に関する報告、答申、進達及び副申に関する事。</p> <p>(5) 軽易な許可、認可、登録その他の行政処分に関する事。</p> <p>(6) 公簿等の閲覧及び諸証明に関する事。</p> <p>(7) 定例的又は軽易な広報に関する事。</p> <p>(8) 前各号のほか、軽易な事項に関する事。</p> <p>(事案の代決)</p> <p>第8条 前条の規定に基づき所長が専決する事案につき、所長が出張又は休</p>

新	旧
<p>暇その他の事由により不在であるときは、教育支援係長がその事案を代決する。</p> <p>2 前項の規定により代決する事案は、特に至急に処理しなければならない事案に限るものとする。</p> <p>(センターに備える簿冊)</p> <p>第9条 所長は、別に定めがあるものを除くほか、センターに次の簿冊を備え、必要な事項を記入整理しなければならない。</p> <p>(1) 出勤簿</p> <p>(2) 遅参、早退簿</p> <p>(3) 休暇簿</p> <p>(4) 超過勤務命令簿</p> <p>(5) 近接地内旅行命令簿</p> <p>(6) 前各号のほか、教育長が必要と認める簿冊</p> <p>(事業計画)</p> <p>第10条 所長は、毎年3月末日までに翌年度の年間事業計画を定め、次長の承認を受けなければならない。</p> <p>(事業報告等)</p> <p>第11条 所長は、毎月10日(別に期日を指定したものを除く。)までに、次に掲げる事項について次長に報告しなければならない。</p> <p>(1) 前月中の職員の勤務状況</p> <p>(2) 前月分の事業の実績及び概要</p> <p>(3) その他次長が指定した事項</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、重要又は異例に属する事項は、その都度所長は次長に報告しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第12条 この規程に定めのない事項については、東京都板橋区教育委員会事務局処務規程(昭和43年板橋区教育委員会訓令甲第1号)を準用する。</p> <p>付 則</p>	<p>暇その他の事由により不在であるときは、教育支援係長がその事案を代決する。</p> <p>2 前項の規定により代決する事案は、特に至急に処理しなければならない事案に限るものとする。</p> <p>(センターに備える簿冊)</p> <p>第9条 所長は、別に定めがあるものを除くほか、センターに次の簿冊を備え、必要な事項を記入整理しなければならない。</p> <p>(1) 出勤簿</p> <p>(2) 遅参、早退簿</p> <p>(3) 休暇簿</p> <p>(4) 超過勤務命令簿</p> <p>(5) 近接地内旅行命令簿</p> <p>(6) 前各号のほか、教育長が必要と認める簿冊</p> <p>(事業計画)</p> <p>第10条 所長は、毎年3月末日までに翌年度の年間事業計画を定め、次長の承認を受けなければならない。</p> <p>(事業報告等)</p> <p>第11条 所長は、毎月10日(別に期日を指定したものを除く。)までに、次に掲げる事項について次長に報告しなければならない。</p> <p>(1) 前月中の職員の勤務状況</p> <p>(2) 前月分の事業の実績及び概要</p> <p>(3) その他次長が指定した事項</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、重要又は異例に属する事項は、その都度所長は次長に報告しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第12条 この規程に定めのない事項については、東京都板橋区教育委員会事務局処務規程(昭和43年板橋区教育委員会訓令甲第1号)を準用する。</p> <p>付 則</p>

新	旧
<p>この訓令は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成27年11月30日東京都板橋区教育委員会訓令第11号）</p> <p>この訓令は、平成27年12月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成30年3月19日東京都板橋区教育委員会訓令第4号）</p> <p>この訓令は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>付 則（令和3年3月16日東京都板橋区教育委員会訓令第2号）</p> <p>この訓令は、令和3年4月1日から施行する。</p>	<p>この訓令は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成27年11月30日東京都板橋区教育委員会訓令第11号）</p> <p>この訓令は、平成27年12月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成30年3月19日東京都板橋区教育委員会訓令第4号）</p> <p>この訓令は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>付 則（令和3年3月16日東京都板橋区教育委員会訓令第2号）</p> <p>この訓令は、令和3年4月1日から施行する。</p>